

米国の景気が急速に持ち直したことから、年初より輸出が増加傾向に転じ、これが主導する形になって景気回復の兆しがみえはじめた。

本会の主要業務活動等

- 2月 JETRO (日本貿易振興会) の依頼により、発展途上国貿易産業振興協力事業によるインドネシアおよびタイにおけるゴム加工技術セミナーの講師を選考推薦
- 3月 ゴム溶剤用揮発油の免税措置の延長 (85年3月末まで向こう2年間) が決定
- 4月 本会内に「ケブラー問題小委員会」を設置し、アラミド繊維 (ケブラー) の輸入関税免除について、通産省および日本化学繊維協会等に働きかけ
- 10月 労務専門委員会で、従業員の高齢化対策について調査し、その結果報告書を発行
- 11月 JETROのタイにおける中小企業指導育成事業の指導要員の派遣幹旋 (化学品検査協会から要員2名を現地に派遣)
 - 〃 ゴム工場における廃棄物処理実態調査 (前年度実施) の結果をとりまとめ、報告書発行
- ☆ 海外からゴム関係者グループの来日が相次ぎ、ジョイント・ミーティング等を開催
- 4月 スウェーデンのゴム技術協会 (SGF) の訪日団 (18名)
- 5月 マレーシアゴム工業会 (MRPMA) のビジネスミッション (11名)
- 7月 中華人民共和国の化学工業部派遣のゴム製品企業技術改造視察団 (10名)
- 11月 インドネシアの対日輸出促進ミッション (9名)

ゴム産業関連事項

- 1月 天然ゴム相場は、164シンガポールセントと7年ぶりの安値、東京定期相場も170円台に低落
- 2月 日本自動車タイヤ協会は、スパイクタイヤの粉じん公害に関連してピンの打ち込み本数、突出寸法などを制限する自主対策を打ち出し
- 4月 中近東向けタイヤ輸出が活発化、イラン向けの約2億ドルの成約に続き、イラクからも100万ドルの受注
- 7月 日本自動車タイヤ協会は、スパイクタイヤ問題解決のための提言を発表
- 11月 ISO (国際標準化機構) のゴムベルト製品に関する国際会議が京都で開催
 - 〃 INROの定例理事会 (クアラルンプールで開催) で、国際天然ゴム協定の価格帯の見直しなどを検討
- 12月 中国から軽工業品進出総公司等ゴム履物関係代表が来日、日本ゴム履物協会首脳と会談
 - 〃 天然ゴム相場が年初来続騰、年末には265円と54%の高騰

政治・経済・社会情勢

- 1月 中曽根首相、「日本は戦後史の大きな転換期にある」と発言～経済大国としての国際的役割を強調
- 3月 臨調、行政改革に関する第5次 (最終) 答申～増税なき財政再建を明示など
- 4月 東京ディズニーランドが開園
- 5月 特定不況産業安定臨時措置法改正公布
- 6月 国債の発行残高が100兆円の台突破
- 9月 ソ連空軍機、領空侵犯の大韓航空機を撃墜 (日本人を含む269名全員死亡)
- 12月 第2次中曽根内閣成立
 - ☆ 産業界にマイクロエレクトロニクス化の波

参考データ	GDP (名目/暦年)			
	公定歩合の動き	四輪車生産台数	新ゴム消費量	
10月	5.5 → 5.0%	11,112千台 前年比: 3.5%	1,072千トン 前年比: 10.0%	
		281兆7,670億円 実質成長率: 2.3%		